



平成 29 年 5 月 12 日

各 位

会社名 株式会社 八十二銀行  
代表者名 取締役頭取 湯本 昭一  
(コード番号 8359)  
問合せ先 執行役員企画部長 舟見 英夫  
(TEL. 026-227-1182)

(追加)「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」補足説明資料の  
追加に関するお知らせ

平成 29 年 4 月 28 日に開示しました「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」添付資料の「平成 28 年度決算説明資料」に追加がありますので、お知らせいたします。

追加内容：次ページ以降の「平成 28 年度決算説明資料 (追加分)」を追加します。

以 上

# 平成28年度 決算説明資料 (追加分)

## 【目次】

1. 自己資本比率の状況	連・単	1
2. リスク管理債権の状況	連・単	
3. 貸倒引当金の状況	連・単	3
4. リスク管理債権に対する保全率	単	
5. 金融再生法開示債権	単	4
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
7. 地域への信用供与の状況	単	6
8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	単	7

本資料は、平成29年4月28日公表資料の追加分であります。

1. 自己資本比率(国際統一基準)の状況

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」及び「連結レバレッジ比率に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.82bank.co.jp/>) に掲載しております。

【連結】

		29年3月末 (速報値)		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
総自己資本比率	A/D	20.62%	△ 0.28%	0.70%	20.90%
Tier 1 比率	B/D	20.08%	0.62%	1.56%	19.46%
普通株式等Tier 1 比率	C/D	19.91%	0.61%	1.54%	19.30%

(単位：億円)

総自己資本の額	A	6,703	258	381	6,444	6,321
Tier 1 資本の額	B	6,525	523	646	6,001	5,878
普通株式等Tier 1 資本の額	C	6,470	518	639	5,951	5,830
リスク・アセットの額	D	32,492	1,668	764	30,823	31,728
総所要自己資本額	D×8%	2,599	133	61	2,465	2,538

【単体】

		29年3月末 (速報値)		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
総自己資本比率	a/d	20.03%	△ 0.18%	0.84%	20.21%
Tier 1 比率	b/d	19.56%	0.73%	1.70%	18.83%
普通株式等Tier 1 比率	c/d	19.56%	0.73%	1.70%	18.83%

(単位：億円)

総自己資本の額	a	6,336	271	375	6,065	5,960
Tier 1 資本の額	b	6,188	536	641	5,651	5,546
普通株式等Tier 1 資本の額	c	6,188	536	641	5,651	5,546
リスク・アセットの額	d	31,633	1,625	579	30,008	31,054
総所要自己資本額	d×8%	2,530	130	46	2,400	2,484

(注) リスク・アセットの額算出において、信用リスク・アセットについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,902	△ 341	710	5,244
	延滞債権額	68,376	△ 727	△ 10,280	69,104
	3ヵ月以上延滞債権額	128	△ 284	△ 215	413
	貸出条件緩和債権額	22,485	△ 3,872	△ 4,743	26,358
	合計	95,893	△ 5,226	△ 14,529	101,119

貸出金残高	4,864,144	146,002	228,742	4,718,142	4,635,402
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.01	0.01	0.11
	延滞債権額	1.40	△ 0.06	△ 0.29	1.46
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.46	△ 0.09	△ 0.12	0.55
	合計	1.97	△ 0.17	△ 0.41	2.14

【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,878	△ 340	709	5,219	4,169
	延滞債権額	68,083	△ 825	△ 10,219	68,908	78,302
	3ヵ月以上延滞債権額	128	△ 284	△ 215	413	343
	貸出条件緩和債権額	22,485	△ 3,755	△ 4,626	26,240	27,111
	合計	95,576	△ 5,206	△ 14,351	100,782	109,927

貸出金残高	4,910,882	145,948	227,762	4,764,934	4,683,119
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	0.01	0.10	0.08
	延滞債権額	1.38	△ 0.06	△ 0.29	1.44	1.67
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.10	△ 0.12	0.55	0.57
	合計	1.94	△ 0.17	△ 0.40	2.11	2.34

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,362	△ 190	297	1,553	1,065
	延滞債権額	65,801	△ 376	△ 9,596	66,177	75,398
	3ヵ月以上延滞債権額	128	△ 284	△ 215	413	343
	貸出条件緩和債権額	22,485	△ 3,755	△ 4,626	26,240	27,111
	合計	89,778	△ 4,606	△ 14,140	94,385	103,919

貸出金残高	4,905,084	146,548	227,973	4,758,536	4,677,111
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	1.34	△ 0.05	△ 0.27	1.39	1.61
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.10	△ 0.12	0.55	0.57
	合計	1.83	△ 0.15	△ 0.39	1.98	2.22

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

(参考) 業種別リスク管理債権額 【単体】

(単位：億円)

		29年3月末			28年9月末	28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		955	△ 52	△ 143	1,007	1,099
	製造業	295	△ 7	△ 44	303	339
	農業、林業	7	0	0	6	6
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	1	1
	建設業	66	△ 7	△ 6	73	73
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	6	0	2	5	3
	運輸業、郵便業	10	△ 0	△ 1	11	12
	卸売業、小売業	241	△ 5	△ 48	247	289
	金融業、保険業	0	△ 0	△ 0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	50	△ 20	△ 21	71	72
	その他サービス業	210	△ 8	△ 20	218	230
	地方公共団体	—	—	—	—	—
	その他	65	△ 2	△ 3	67	69

3. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金合計	46,233	△ 1,805	△ 4,856	48,038	51,089
一般貸倒引当金	26,844	△ 836	△ 2,952	27,680	29,797
個別貸倒引当金	19,388	△ 969	△ 1,903	20,357	21,291

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金合計	39,856	△ 1,516	△ 4,161	41,373	44,017
一般貸倒引当金	23,138	△ 749	△ 2,544	23,888	25,682
個別貸倒引当金	16,717	△ 766	△ 1,617	17,484	18,335

○引当基準

ア. 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

イ. 個別貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額※がある先とⅢ分類がない(ゼロ)先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 ※Ⅲ分類額＝債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類が10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当。
破綻先債権	

(参考) 一般貸倒引当金の無担保部分に対する引当率の状況

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末		28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
要管理先債権	25.7	△ 1.9	△ 1.8	27.6	27.5
その他要注意先債権	8.6	0.7	△ 0.7	7.9	9.3

4. リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		29年3月末		28年9月末		28年3月末
			28年9月末比	28年3月末比		
リスク管理債権	A	95,576	△ 5,206	△ 14,351	100,782	109,927
担保等保全額	B	48,900	△ 3,015	△ 5,080	51,916	53,980
個別貸倒引当金残高	C	16,624	△ 690	△ 1,390	17,315	18,015
引当率	C/(A-B)	35.6	0.2	3.4	35.4	32.2
保全率	(B+C)/A	68.5	△ 0.1	3.1	68.6	65.4

5. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,118	△ 1,389	△ 803	11,508	10,921
危険債権	64,035	199	△ 8,937	63,836	72,973
要管理債権	22,614	△ 4,040	△ 4,841	26,654	27,455
合 計	96,768	△ 5,230	△ 14,582	101,999	111,350

総与信残高	4,971,194	146,186	227,228	4,825,008	4,743,965
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	△ 0.03	△ 0.03	0.23	0.23
危険債権	1.28	△ 0.04	△ 0.25	1.32	1.53
要管理債権	0.45	△ 0.10	△ 0.12	0.55	0.57
合 計	1.94	△ 0.17	△ 0.40	2.11	2.34

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 : 破綻先債権及び実質破綻先債権  
 危険債権 : 破綻懸念先債権  
 要管理債権 : 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,299	△ 765	△ 573	5,065	4,872
危険債権	64,035	199	△ 8,937	63,836	72,973
要管理債権	22,614	△ 4,040	△ 4,841	26,654	27,455
合 計	90,949	△ 4,607	△ 14,352	95,556	105,301

総与信残高	4,965,375	146,810	227,458	4,818,565	4,737,916
-------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (単位：%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.08	△ 0.02	△ 0.02	0.10	0.10
危険債権	1.28	△ 0.04	△ 0.26	1.32	1.54
要管理債権	0.45	△ 0.10	△ 0.12	0.55	0.57
合 計	1.83	△ 0.15	△ 0.39	1.98	2.22

6. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末	
	28年9月末比	28年3月末比			
保全額	71,205	△ 4,755	△ 7,982	75,960	79,187
担保等保全額	49,826	△ 2,972	△ 5,047	52,798	54,873
貸倒引当金	21,378	△ 1,782	△ 2,935	23,161	24,313
金融再生法開示債権残高	96,768	△ 5,230	△ 14,582	101,999	111,350

保全率	73.5	△ 0.9	2.4	74.4	71.1
-----	------	-------	-----	------	------

29年3月末の内訳

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	計
資産査定額	A	10,118	64,035	22,614	96,768
担保等保全額	B	4,001	41,763	4,062	49,826
貸倒引当金	C	6,117	10,600	4,660	21,378
引当率	C/(A-B)	100.0	47.5	25.1	45.5
保全率	(B+C)/A	100.0	81.7	38.5	73.5
28年9月末比		0.0	△ 1.6	△ 3.6	△ 0.9
28年3月末比		0.0	4.1	△ 3.7	2.4

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

自己査定分類(債務者区分別)債権 償却・引当後 (注1) (対象：貸出金等与信債権)					金融再生法開示債権 (注2) (対象：貸出金等与信債権)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高	担保・保 証による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
破綻先 49	37	11	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 101	40	61	100.0	破綻先 債権	48
実質破綻先 52	36	15	—	—					危険債権 640	417
破綻懸念先 640	369	154	116	—	要管理債権 226	40	(注3) 46	38.5		
要 注 意 先	要管理先 375	28	346	—					小 計 967	498
	要管理先 以外の 要注意先 1,891	585	1,306	—	正常債権 48,744	48,744	—	—		
正常先 46,475	46,475	—	—	—					(注2) 保証付私募債を含めて おります。 (注3) 要管理先債権に対する 要管理債権額の割合に より按分した一般貸倒 引当金額	
合 計 49,483	47,532	1,834	116	—	合 計 49,711					

(注1) 保証付私募債は含めておりません。

7. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
総貸出金 A	49,108	1,459	2,277	47,649	46,831
うち長野県内店分 B	25,744	651	763	25,093	24,981
長野県内店分比率 B/A	52.4	△ 0.2	△ 0.9	52.6	53.3

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
長野県内店分貸出金	25,744	651	763	25,093	24,981
製造業	3,267	18	△ 60	3,248	3,328
農業、林業	209	△ 22	41	232	168
漁業	0	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	13	0	0	12	13
建設業	740	32	△ 47	707	787
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 0	△ 0	14	13
情報通信業	136	15	18	120	118
運輸業、郵便業	293	△ 1	△ 5	295	299
卸売業、小売業	2,403	44	9	2,358	2,393
金融業、保険業	90	△ 0	7	91	83
不動産業、物品賃貸業	2,057	61	16	1,995	2,040
その他サービス業	2,010	85	65	1,925	1,945
地方公共団体	5,740	315	534	5,425	5,206
その他	8,767	102	184	8,665	8,583
(うち個人向け)	8,726	104	195	8,621	8,530

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	17,847	303	195	17,544	17,652
総貸出金残高	25,744	651	763	25,093	24,981
中小企業等貸出金比率	69.3	△ 0.6	△ 1.3	69.9	70.6

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	29年3月末	28年9月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,323	△ 54	△ 179	2,378	2,502



(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
消費者ローン残高	9,151	93	170	9,058
うち住宅ローン残高	8,425	88	155	8,337
うちその他ローン残高	726	4	15	721
(単位：%)				
長野県内店分比率	80.4	△ 0.4	△ 0.8	80.8

8. 地域のお客さまへの利便性提供の状況【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

		29年3月末		28年9月末	28年3月末
			28年9月末比		
総預金	A	64,019	902	1,619	63,117
うち長野県内店分	B	58,031	1,360	1,938	56,671
長野県内店分比率	B/A	90.6	0.9	0.8	89.7

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年9月末比		
円貨預金	41,523	836	1,323	40,686
外貨預金	154	0	4	154
投資信託	1,525	20	△ 74	1,504
公共債(国債等)	723	△ 152	△ 297	876
合計	43,926	704	955	43,221

以上